

2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 I C
 コード番号 4769 URL <https://www.ic-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 齋藤 良二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 三浦 光大 TEL 03-4335-8188
 定時株主総会開催予定日 2024年12月20日 配当支払開始予定日 2024年12月23日
 有価証券報告書提出予定日 2024年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2024年9月期の連結業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	9,290	8.5	443	9.5	552	16.0	384	3.2
2023年9月期	8,562	0.9	404	△36.1	476	△33.0	372	△29.3

（注）包括利益 2024年9月期 371百万円（△46.6%） 2023年9月期 695百万円（53.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	51.65	—	6.4	6.8	4.8
2023年9月期	49.06	—	6.4	6.0	4.7

（参考）持分法投資損益 2024年9月期 ー百万円 2023年9月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	8,110	6,026	74.3	810.48
2023年9月期	8,175	6,043	73.9	796.83

（参考）自己資本 2024年9月期 6,026百万円 2023年9月期 6,043百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	509	12	△430	4,068
2023年9月期	489	△210	△243	3,976

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	0.00	—	34.00	34.00	257	69.3	4.4
2024年9月期	—	0.00	—	35.00	35.00	260	67.8	4.4
2025年9月期（予想）	—	0.00	—	34.00	34.00		57.9	

※1 2023年9月期の期末配当金額34円には、特別配当2円を含んでおります。

※2 2024年9月期の期末配当金額35円には、特別配当1円を含んでおります。

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,791	4.2	289	△35.0	301	△40.4	311	△10.0	41.94
通期	9,586	3.2	481	8.6	536	△2.9	436	13.6	58.69

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年9月期	7,732,270株	2023年9月期	7,732,270株
2024年9月期	296,908株	2023年9月期	148,008株
2024年9月期	7,435,053株	2023年9月期	7,585,295株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	8,893	8.8	432	10.2	505	9.6	361	△3.5
2023年9月期	8,177	0.9	391	△37.8	461	△32.2	375	△31.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期	48.68	—
2023年9月期	49.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年9月期	8,062		5,856		72.6		787.66	
2023年9月期	8,105		5,897		72.8		777.65	

(参考) 自己資本 2024年9月期 5,856百万円 2023年9月期 5,897百万円

2. 2025年9月期の個別業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	4,554	4.3	272	△37.6	298	△3.8	40.14	
通期	9,116	2.5	505	△0.0	430	19.1	57.97	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、国内の人流増加やインバウンド需要の回復、各種政策の効果も相まって、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響にも十分な注意が必要な状況であり、先行き不透明かつ流動的な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、クラウドシフトやAI、IoT、5G等の先端技術を活用したDX推進の動きが活発化しており、企業の競争力強化や行政のデジタル化に向けたIT投資意欲が拡大すると見られています。

このような状況下、当社グループは、3か年の中期経営計画「co-creation Value 2025」の2年目となる当連結会計年度において、長期ビジョン「VISION 2031」で目指す姿の実現に向け、研究開発、人材育成等、更なる成長の基盤づくりを着実に進めてきました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は9,290百万円(前年同期比8.5%増)となりました。また、営業利益は443百万円(前年同期比9.5%増)、経常利益は552百万円(前年同期比16.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては384百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業につきましては、売上高は9,040百万円(前年同期比8.5%増)となりました。内訳は次のとおりであります。

ソフトウェア開発につきましては、情報・通信メディア、製造の売上が増加したこと等により、売上高は4,440百万円(前年同期比14.4%増)となりました。

システム運用につきましては、金融・証券・保険、製造の売上が増加したこと等により、売上高は4,600百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

(ITサービス事業)

ITサービス事業につきましては、株式会社フィートの多言語音声翻訳関連のアプリ・システム開発が増加したこと等により、売上高は249百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ65百万円減少し、8,110百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ114百万円増加し、5,824百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金91百万円の増加、及び契約資産78百万円の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ210百万円減少し、2,285百万円となりました。この主な要因は、保険積立金141百万円の減少、投資有価証券40百万円の減少、及びのれん31百万円の減少によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、2,083百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ297百万円増加し、2,041百万円となりました。この主な要因は、退職給付に係る負債231百万円の増加、買掛金69百万円の増加、賞与引当金52百万円の増加、及び預り金39百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ345百万円減少し、42百万円となりました。この主な要因は、退職給付に係る負債294百万円の減少、及び役員退職慰労引当金53百万円の減少によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し、6,026百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金126百万円の増加、自己株式133百万円の増加、及びその他有価証券評価差額金14百万円の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ91百万円増加し、4,068百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は509百万円(前連結会計年度は489百万円の収入)となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益570百万円、保険解約返戻金の受取額157百万円となったものの、法人税等の支払額△214百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果得られた資金は12百万円(前連結会計年度は210百万円の使用)となりました。

この主な要因は、投資有価証券の売却による収入29百万円、投資有価証券の払戻による収入10百万円となったものの、無形固定資産の取得による支出△31百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果使用した資金は430百万円(前連結会計年度は243百万円の使用)となりました。

この主な要因は、配当金の支払額△253百万円及び自己株式の取得による支出△176百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年9月期	2024年9月期
自己資本比率	73.9%	74.3%
時価ベースの自己資本比率	81.4%	88.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、算定の基礎となる期末有利子負債がないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、労働力人口の減少による人手不足への対応や、働き方改革関連法に基づく時間外労働の上限規制への対応等を背景に、生産性向上や業務効率化、さらには職場環境の改善を目的としたIT投資の需要が増加傾向にあります。

加えて、デジタル技術の進展が加速する中、DX推進を通じた社会課題の解決に向けたIT投資の需要は今後さらに拡大することが予想され、ソフトウェア業界及び情報サービス業界は、従来のビジネスモデルやサービスの枠を超えた新たな価値提供が求められています。

このような状況の中で当社グループは、今後の事業環境の変化に対応し、将来の持続的成長を目指すべく、2022年9月に新たな長期ビジョン「VISION 2031」及び2023年9月期を初年度とする3か年の中期経営計画「co-creation Value 2025」を策定いたしました。

当連結会計年度におきましては、「VISION 2031」の柱の一つである「社会課題を解決する新規ITサービス」に関する取組みとして、座席のない施設やイベントの入場をサポートするチケット販売管理システム「らくらく入場サービス HINORI」、トップアスリート育成に向けたタレントマネジメントシステム「iDEP」の2サービスを事業化いたしました。さらに、AIと音を活用し高齢者等の健康的な生活を遠隔支援する次世代型サービスの研究開発も進めており、関連する技術の特許権取得のほか、神奈川県横須賀市での実証実験等により事業化に向けた歩みを着実に進めております。また、もう一方の柱である「顧客課題を解決する企画提案型ソリューション」に関する取組みとして、大手建設会社の労務改善プロジェクトに着手し、労働環境の可視化等のDX推進を通じて残業時間の大幅な削減を実現いたしました。外部研修やOJTを主体としたDX人材の育成も計画的に実施しており、これらの取組みを足掛かりに長期ビジョンの達成に向けて引き続き戦略的な成長投資と事業領域の拡大に努めてまいります。

2025年9月期の業績といたしましては、売上高9,586百万円、営業利益481百万円、経常利益536百万円、親会社株主に帰属する当期純利益436百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,976,794	4,068,273
売掛金	1,452,617	1,469,117
契約資産	82,724	161,330
前渡金	—	660
前払費用	64,473	88,628
その他	103,503	36,712
流動資産合計	5,680,112	5,824,722
固定資産		
有形固定資産		
建物	158,090	158,090
減価償却累計額	△7,975	△15,920
建物(純額)	150,115	142,170
工具、器具及び備品	79,115	82,695
減価償却累計額	△25,465	△40,424
工具、器具及び備品(純額)	53,649	42,270
土地	1,269	1,269
有形固定資産合計	205,034	185,710
無形固定資産		
のれん	157,416	125,933
特許権	—	1,708
商標権	2,448	4,306
ソフトウェア	32,371	44,249
ソフトウェア仮勘定	8,807	3,296
電話加入権	1,734	1,734
無形固定資産合計	202,778	181,229
投資その他の資産		
投資有価証券	1,800,827	1,759,874
従業員に対する長期貸付金	—	205
長期前払費用	10,695	19,435
敷金及び保証金	95,708	89,088
会員権	10,960	10,960
保険積立金	162,283	20,686
繰延税金資産	7,366	18,166
その他	0	0
投資その他の資産合計	2,087,841	1,918,417
固定資産合計	2,495,655	2,285,356
資産合計	8,175,768	8,110,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,660	277,602
未払金	462,420	442,869
未払費用	92,435	100,245
未払法人税等	144,037	124,712
未払消費税等	115,809	122,853
契約負債	10,773	16,598
預り金	52,275	12,669
賞与引当金	633,638	685,716
役員賞与引当金	21,151	21,500
退職給付に係る負債	—	231,358
その他	4,195	5,506
流動負債合計	1,744,398	2,041,632
固定負債		
退職給付に係る負債	327,494	32,673
役員退職慰労引当金	54,874	1,874
繰延税金負債	1,024	3,056
その他	4,600	4,600
固定負債合計	387,992	42,204
負債合計	2,132,391	2,083,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金	437,553	440,426
利益剰余金	4,277,980	4,404,159
自己株式	△118,025	△251,592
株主資本合計	5,005,383	5,000,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	869,938	855,213
退職給付に係る調整累計額	168,054	170,160
その他の包括利益累計額合計	1,037,993	1,025,374
純資産合計	6,043,376	6,026,242
負債純資産合計	8,175,768	8,110,079

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	8,562,325	9,290,040
売上原価	6,746,871	7,367,323
売上総利益	1,815,454	1,922,716
販売費及び一般管理費	1,410,844	1,479,631
営業利益	404,609	443,085
営業外収益		
受取利息	32	456
受取配当金	55,431	60,301
受取手数料	16,284	11,779
保険解約返戻金	—	34,186
雑収入	11,328	4,856
営業外収益合計	83,076	111,580
営業外費用		
支払利息	8	—
保険解約損	3,044	1,293
自己株式取得費用	79	490
控除対象外消費税等	188	570
本社移転費用	7,789	—
雑損失	423	13
営業外費用合計	11,533	2,368
経常利益	476,152	552,297
特別利益		
投資有価証券売却益	90,034	18,968
特別利益合計	90,034	18,968
特別損失		
固定資産廃棄損	288	494
特別損失合計	288	494
税金等調整前当期純利益	565,897	570,771
法人税、住民税及び事業税	189,454	191,099
法人税等調整額	4,294	△4,372
法人税等合計	193,749	186,727
当期純利益	372,148	384,044
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	372,148	384,044

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	372,148	384,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200,052	△14,725
退職給付に係る調整額	123,628	2,105
その他の包括利益合計	323,681	△12,619
包括利益	695,829	371,424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	695,829	371,424
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	407,874	437,553	4,141,328	△107,051	4,879,705
当期変動額					
剰余金の配当			△235,496		△235,496
親会社株主に帰属する 当期純利益			372,148		372,148
自己株式の取得				△10,974	△10,974
自己株式の処分				—	—
自己株式処分差益		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	136,651	△10,974	125,677
当期末残高	407,874	437,553	4,277,980	△118,025	5,005,383

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	669,885	44,426	714,312	5,594,017
当期変動額				
剰余金の配当				△235,496
親会社株主に帰属する 当期純利益				372,148
自己株式の取得				△10,974
自己株式の処分				—
自己株式処分差益				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	200,052	123,628	323,681	323,681
当期変動額合計	200,052	123,628	323,681	449,359
当期末残高	869,938	168,054	1,037,993	6,043,376

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	407,874	437,553	4,277,980	△118,025	5,005,383
当期変動額					
剰余金の配当			△257,864		△257,864
親会社株主に帰属する 当期純利益			384,044		384,044
自己株式の取得				△176,306	△176,306
自己株式の処分				42,739	42,739
自己株式処分差益		2,872			2,872
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	2,872	126,179	△133,567	△4,515
当期末残高	407,874	440,426	4,404,159	△251,592	5,000,867

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	869,938	168,054	1,037,993	6,043,376
当期変動額				
剰余金の配当				△257,864
親会社株主に帰属する 当期純利益				384,044
自己株式の取得				△176,306
自己株式の処分				42,739
自己株式処分差益				2,872
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△14,725	2,105	△12,619	△12,619
当期変動額合計	△14,725	2,105	△12,619	△17,134
当期末残高	855,213	170,160	1,025,374	6,026,242

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	565,897	570,771
減価償却費	27,431	38,256
のれん償却額	31,483	31,483
賞与引当金の増減額(△は減少)	57,190	51,610
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△98	348
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16,513	△60,426
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△53,000
受取利息及び受取配当金	△55,463	△60,757
保険解約損益(△は益)	3,044	△32,892
固定資産廃棄損	0	494
投資有価証券売却損益(△は益)	△90,034	△18,968
売上債権の増減額(△は増加)	△76,991	△95,105
仕入債務の増減額(△は減少)	24,423	69,942
未払金の増減額(△は減少)	50,549	△20,022
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,765	7,044
その他	△52,931	76,491
小計	488,752	505,268
利息及び配当金の受取額	55,463	61,023
法人税等の支払額	△99,406	△214,639
保険解約返戻金の受取額	44,735	157,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	489,545	509,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△212,026	△2,834
無形固定資産の取得による支出	△12,244	△31,854
投資有価証券の払戻による収入	1,656	10,581
投資有価証券の売却による収入	105,211	29,288
従業員に対する貸付金の回収による収入	325	332
従業員に対する貸付けによる支出	—	△840
差入保証金の差入による支出	△93,473	—
その他	—	7,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,550	12,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△10,974	△176,306
配当金の支払額	△232,648	△253,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243,622	△430,142
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	35,372	91,479
現金及び現金同等物の期首残高	3,941,421	3,976,794
現金及び現金同等物の期末残高	3,976,794	4,068,273

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職給付制度の改定)

当社は、2024年10月30日より、現行の確定給付年金制度を確定拠出年金制度に移行しました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日改正)を適用する予定です。

なお、本移行に伴う財政状態及び経営成績に与える影響については、現在評価中ではありますが、2025年9月期第1四半期に本制度の移行に伴い発生する退職給付制度改定益約240百万円を特別利益に計上する見込みです。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ITソリューション事業	ITサービス事業	合計
外部顧客への売上高	8,331,137	231,187	8,562,325

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立グループ	4,246,423	情報サービス事業並びにこれらの付帯業務

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ITソリューション事業	ITサービス事業	合計
外部顧客への売上高	9,040,385	249,654	9,290,040

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立グループ	4,541,509	情報サービス事業並びにこれらの付帯業務

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループの事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	796円83銭	810円48銭
1株当たり当期純利益	49円06銭	51円65銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	372,148	384,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	372,148	384,044
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,585	7,435